

新党日本代表 田中康夫 質疑  
2011/02/22(火) 14:25~10:41

第177回国会(通常国会)  
衆議院 予算委員会

中央公聴会(午後)



さあ、信じられる日本へ。

新党日本  
nippon-dream.com

○中井委員長 次に、田中康夫君。  
○田中(康)委員 国民新党・新党日本の田中康夫です。

まず最初に、連合の逢見直人さんにお伺いしたいと思います。

先ほど、ディーセントワークあるいはワーク・ライフ・バランスということをおっしゃいました。また、貧困率ということをおっしゃいました。

しかし、多くの国民は、それはほかの中近東やあるいはアメリカのような貧富の差ではないかもしれません、逆に貧困率ならぬ富裕率というのも生まれてきているのではないかと。

そして、これは先ほど駒村康平さんの資料の中で、民間正社員、公務員、非正社員という三つの区分がされておりました。連合は公務員の方々が多く所属されております。口さがない向きは、国家公務員に厳しく地方公務員に優しい民主党と連

合などと言う方々もおられますが、この組織化率というものが他の労働組合を含めても一三%であります。政権末期の支持率のようなぐあいなわけですね。働く方はすべての方であります。あるいは、これから生まれてくる方も働く方です。組織化率が現在一三%である、こういう現状をどのようにお考えなのか。

また、ディーセントワークというものはILOが言っておりますが、改めて逢見さんはディーセントワークというのを日本語に少しかみ砕いて言ったならばどういふものなのか、お話しください。○逢見公述人 まず、貧困については、絶対的貧困と相対的貧困という二つの区分がございます。

絶対的貧困というのは、一日当たり一・二五ドル以下で生活を余儀なくされている人々でありまして、これは地球全体を見ますと、アフリカ、アジア、中南米等にたくさんございます。

こうした絶対的貧困とは別に相対的貧困という問題がありまして、我が国ではさすがに絶対的貧困のもとで生活せざるを得ないという状況ではないと思えますが、しかし、相対的貧困については、OECDの統計、また厚生労働省が示した二〇〇七年でも一五・七%ということで、これは先進国の中で高い数字でございます。

こうした、日本で相対的貧困の比率が高まっている、さらにその中で子供の貧困という問題が起こつてきて、これがその世代に引き継がれるということは大変大きな問題であるというふうに思っております。こうしたものを所得再分配効果などによって是正していく必要があるのではないかと

と思っております。

組織化率について御質問がございました。

我が国の組織化率は一三ではなくて一八・七だったと思いますが、組織化の比率が下がってきて、このところ歯どめがかかったというところだと思えます。これは、特に非正規労働者が増加してきたこと、また産業構造が大きく変わって第二次産業から第三次産業、サービス業へ雇用がシフトしてきたということ、こうした分野における労働組合の組織のネットワークというか網がまだかかっていなかったということ、我々もここはいろいろ課題を認識して、今組織率の向上に取り組んでおります。

連合は公務員の組織じゃないかという御指摘がございましたけれども、比率からいうと圧倒的に多いのが民間でございます。もちろん公務員も組織しておりますけれども、民間で働いている人たちがたくさんいますし、それから大企業のみならず、中小企業で働いている人たちもいます。

また連合は、すべての働く人たちのことを考えておりますので、労働組合に入っていない人についても、あるいは最低賃金、ワーキングプアと言われている人たちのことについても、我々は、同じ働く仲間ということで、そういう人たちの問題についても懸命に取り組んでおります。

ディーセントワークにつきましては、それぞれの国によって状況が違います。それぞれの成長段階、国民所得の状況が違います。日本においてもやはりディーセントワークを求めていかなければいけない課題がある。

特に日本では、正規と非正規の間の働く人たちの格差があること、それからM字型カーブと言われているように女性の就業率が途中で落ち込んでいくこと、それから長時間労働、こうした問題があること、特にストレスなど、そうした状況も深刻な問題にあることなど、こうした点についてデーセントワークという視点から改善していかなければいけないと思っております。

○田中（康）委員 デーセントワークというのは、まさに慎み深い誇りを持ったということなどではないかと私は思うんですね。よい意味での自暴自棄な諦観でもなく、あるいは夜郎自大な矜持でもない、それがデーセントワークなのではないかと。

私は、協同労働の協同法制化ということを知事時代から取り組んできております。今、一八・七%の組織化率、そういうことになりますと、まさに直近の内閣支持率ということになってしまいうわけですから、これは、国民からは、マスメディアの方々は、記者クラブの方は支持されていないと言われているわけで、まさに組織化率というものが貧困率ならぬ富裕率になっている。

地域に行きますと、私は別に公務員いじめをしように言っているのではなくて、皆様はすべての労働者のためにおっしゃった。しかし、八〇%の労働組合にも入れない方々のために尽くしてこそ、デーセントワークであります。

そういたしますと、先ほどステークホルダーとおっしゃいました。ステークホルダーは非組合員も含むということよろしゅうございますよね。

そうすると、やはり非組合員との格差を解消するために、現在デフレの状況で賃金が低い、もちろん経済成長をさせるんだということを与野党間わす言っております。でも、それまでの間、やはりノーブレスオブリージュという精神で、もちろん議員もそうであり、首長もそうであり、国会議員のみならず地方議員も首長もそうでありますが、やはりその点に関して、労働組合の方々のいうものはまずは身を切ること示さねば支持率向上にはならないのではないかと、私は知事時代の多くの組合の方との何十時間もの交渉を経て感じるところでございます。

ですから、日本経団連の米倉弘昌さんは給料泥棒と議員のことを言っておりますが、逆に言うと同じことを心ある、住民のために働いている方々が言われぬように、ぜひこれは皆様がリーダーシップを振るわれるべきだと思います。

もう一点、お聞きをいたします。

経団連同様、連合は、TPPは大変にすばらしいので推進しようというふうにおっしゃっているわけですが、このTPPの推進によって、皆様がおっしゃるデーセントワークであったり、ワーク・ライフ・バランス、あるいはステークホルダーがみんな拍手喝采を、あるいは勇氣や希望を、あるいは拍子木、ない物ねだりではない社会が実現できるというふうには連合はお考えになっていないことよろしゅうございますか。

○逢見公述人 TPPについての御質問でございますが、我々、基本的にはこのTPP交渉に日本政府も加わるべきであると思っておりますが、そ

れは、手放しでということではなくて、しっかりと日本の国益を考えた上での参加ということでございます。

TPP交渉ということの前に、日本の国際競争力が弱っている、あるいは企業の活動が萎縮しているということが雇用機会の減少になっているのではないかと、これを我々は非常に危惧しております。この十年間で三百万人の雇用が失われている。それから、全国で二十二万カ所の事業所が減少している。特にそのことによって地域経済の衰退ということが起こっているのではないかと。

それから、中小企業への影響も懸念される。一方、アジアは今成長を遂げましく、遂げている国がたくさんありまして、こうした成長を日本に取り込んでいくということが必要なのではないか。そういう意味で、このTPPというのは、今後、アジア太平洋地域における貿易の基本的な、ベーシックなルールになり得るといふふうに思っております。

そういう意味で、我々は、国益を考えた上でしっかりと討議段階からTPP交渉に参加して、日本の主張をきちんとやるべきだ。そのことによって、アジア太平洋地域における成長力を日本に取り込んでいくとともに、雇用の機会も日本でつくっていく、そういう必要があるというふうに思っております。

○田中（康）委員 この点に関して、国民新党・新党日本は、TPPという前に、FTA、EPAであるべきである。そして、でなければ、中国も韓国も、環太平洋ではないEUも、あるいはロシア

アも部分的に接していますが、入らないわけでございますから、これらの国を敵に回す。しかし、では、アメリカにとつての覇権主義の、米連邦の中に入ってしまうと思つていきます。連合がそういう形でお進みになるということ、私どもは、お邪魔虫のような連立与党の一角でございますが、大変危惧しております。恐らく、これは自由民主党や公明党の方も同様ではなからうかと思つています。同様に、連合の方は、消費税の税率アップということもこれを認めていらつしやる。ですから、TPPも消費税も、菅直人さんとまさに一蓮託生で進まれるということでもよろしゅうございますね。再度、確認のために国民の前で端的に、イエス、ノーでお答えくださいませ。

○逢見公述人 社会保障と税の一体改革についての意見については冒頭申しましたけれども、この社会保障改革というのは待ったなし、先送りできない課題だと思つております。

さまざまな社会保障についてのひずみが問題となつている中で、これを改善する、機能強化していくとともにそれを支える税というのは必要なものだろうと思つています。

これは、決して消費税に偏重するというのではなくて、資産、所得、消費にバランスのとれた税でいくべきだと思つていますが、とりわけ消費税については、社会保障の安定財源ということで、社会保障のために専ら充当すべき税というふうにかけて、必要な引き上げということも我々としては考えていかなきゃいけないと思つております。

○田中(康)委員 私どもは、増税で経済浮揚し

た、景気浮揚した国家は古今東西存在しないという点に立っておりますが、連合の方は、増税という視点に立たれる。そして、FTA、EPAをきめ細かくというよりも、TPPということ、つまりはプライオリティーとして考えるということが確認できたかと思つています。

最後に、駒村康平さんにお聞きしたいと思つています。

駒村さんは、非正規労働者のカップルでも家族を持てるような所得保障制度を確立すべきとおつしやっております。大事な点であろうと思つています。ただ、私どもは、ベーシックインカムのようなものこそ導入すべきだと思つております。

現行年金制度の廃止と新年金制度の導入という完全建てかえ方式か、現行年金制度の問題点の解決を行う連続大型リフォーム方式かということ、駒村さんはおつしやっております。後者の連続大型リフォーム方式とおつしやっておりますが、私どもはその連続が、百年安心年金の、数年でまた制度改革をするという二の舞になりはしまいか、朝令暮改ではないかと。なぜならば、人口構造というのが世界に類を見ない形になっていくわけでございますから。それでも年金というものにある意味では拘泥されるのか。納付率の低迷というものは、現在の年金の制度というものが部分修正をしても国民から信頼の関係にないということを示しているのではないかと思つております。

こうした点で、ベーシックインカムというものを我々は述べておりますが、先生は、今のような所得保障制度を確立すべきということ、具体的な

にどういうことをおつしやっているのか。この点に関して、またベーシックインカムに関してどのようなお考えがあらわれるか、おつしやってください。

○駒村公述人 ありがとうございます。

日本型の雇用、つまり年功給与というものがほとんど、部分的、特定の人しか対象ではなくなつてきている中で、非正規の方にしかるべき賃金とともにきちんとした家計を営めるような所得保障をすべきであるという点で、社会手当というものを提案しております。

これは、見方によつては部分的なベーシックインカムというふうにも言う方の中にはいらつしやいます。ただ、私は、働ける人にもかわららず全員に定額の給付を上げなさいという考え方には反対でございます。それは一歩間違えると、それと引きかえに、あらゆる給付は必要ないし、あらゆる雇用規制も必要ないという右派的なベーシックインカムの発想につながるという見方もありますし、現在ある、給付と負担の記録において対応している年金を一気に切りかえることは難しいと思つております。

百年安心、そして年金制度についてでございます。簡単に申し上げたいと思つていますが、納付率の低迷というのは九〇年代半ばから起きていくことでございまして、この主力というか主な原因はまさに非正規労働者であるということで、現象面としては非正規労働者が未納につながっている。もちろん、国民の中で、年金制度に対するあきらめというか、失望というのが背景にあるのは

認めますけれども、直接的な引き金は非正規。

非正規をちゃんと適用できる、これは、世界ほかの国でも非正規の年金の未納というのは起きていますけれども、これはきちんとして非正規の方を正規と同じ扱いをするということに対応していますので、同じことをやれば、全く新しい年金をつくるほどの大仕事をしなくてもいいだろうと思っております。

以上でございます。

○田中（康）委員 働けるのに働かない生活保護という問題がゆゆしき問題になっておりますので、私どもは、抜本的に社会保障の制度を変更せねばと考えております。

どうもありがとうございました。